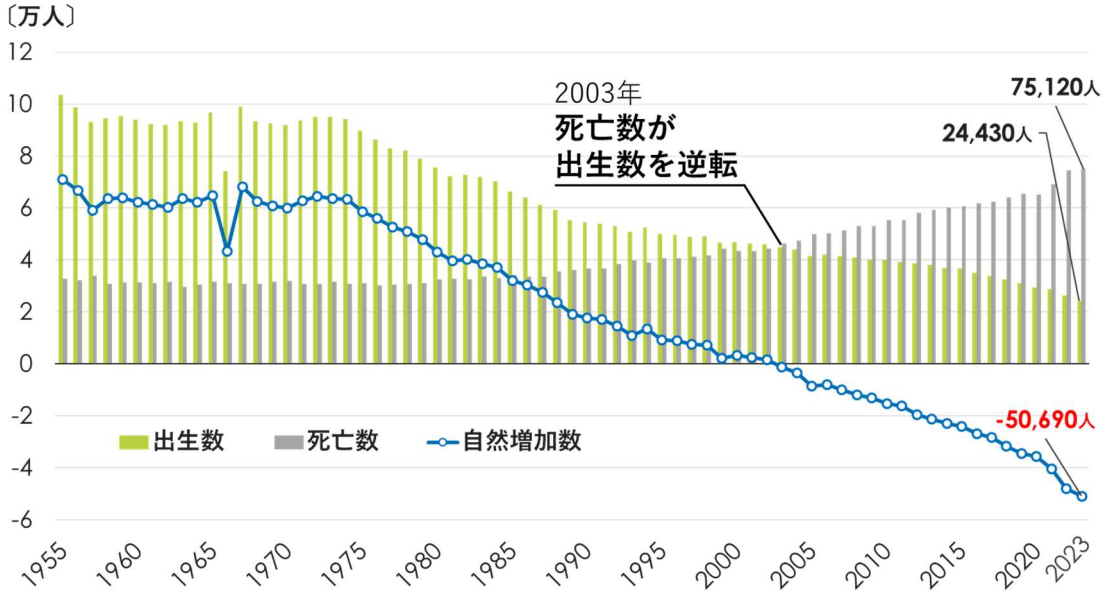
2 自然増減

（1）出生数・死亡数

自然増減については、2002（平成 14）年までは死亡数が出生数を下回っていたため「自然増」の状態が続いていたが、2003（平成 15）年以降は、死亡数が出生数を上回り、「自然減」に転じている。

出生数・死亡数・自然増加数の推移（北海道）

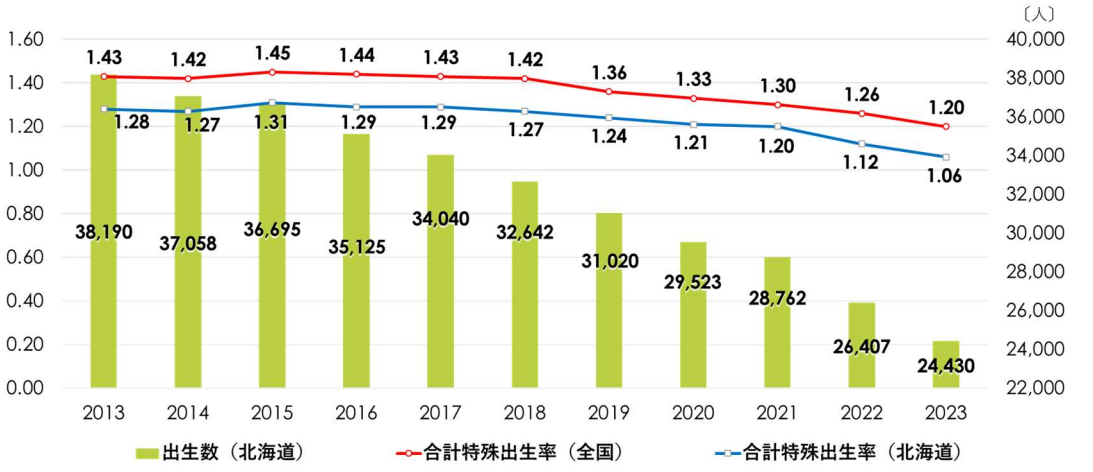


厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）

（2）合計特殊出生率

本道の合計特殊出生率※1 は全国平均より低く推移しており、2023（令和５）年では、東京都に次いで全国で２番目に低い状況となっている。

出生数・合計特殊出生率の推移（全国・北海道）



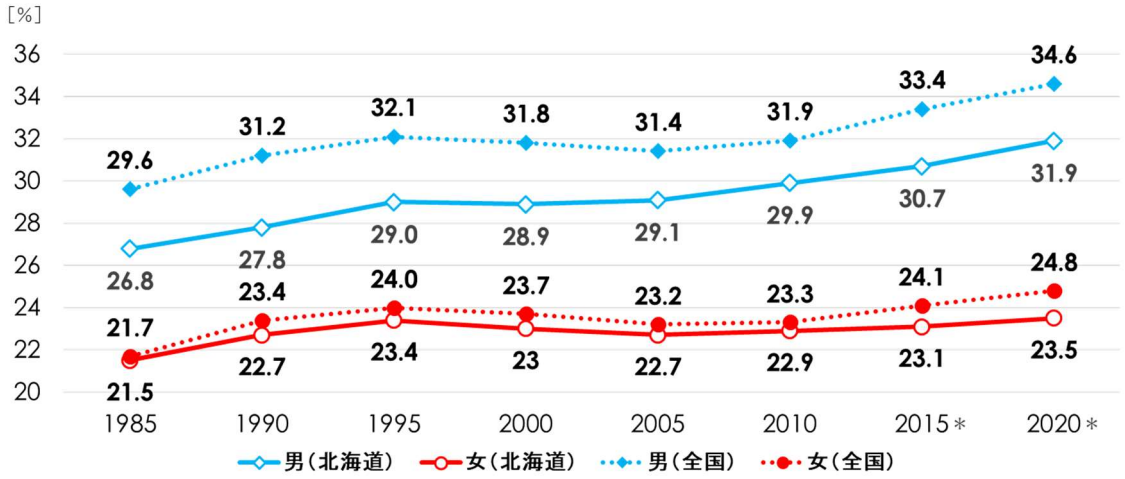
厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）

※1　合計特殊出生率：その年次の 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子どもの数に相当する。

（3）未婚率・平均初婚年齢

本道の未婚率（15 歳以上に占める未婚者の割合）は、全国平均と比べるとやや低く、2020（令和２）年では男性で 31.9%、女性で 23.5%となっており、近年、男性は微増傾向、女性はほぼ横ばいとなっている。

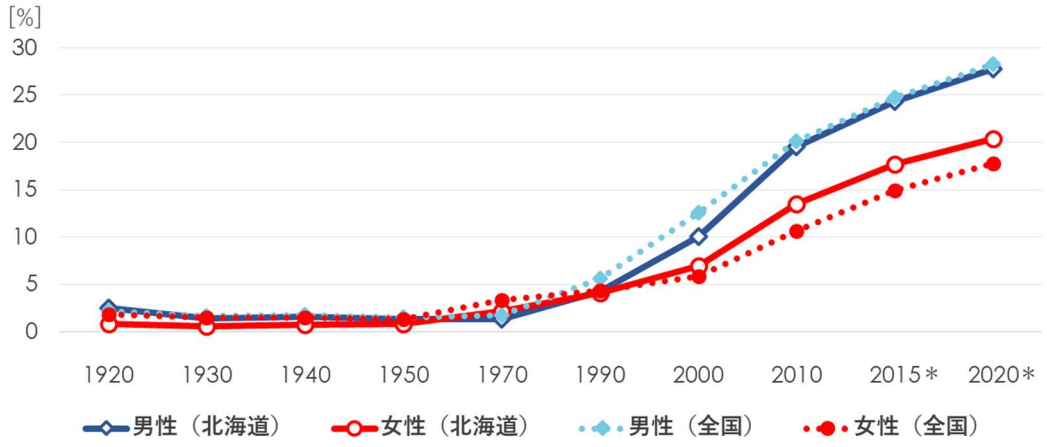
未婚率の推移（全国・北海道）



総務省「国勢調査」＊不詳補完値に基づく。

50 歳時の未婚割合は、男女ともに上昇傾向となっており、本道では、2000（平成12）年に比べると、2020（令和２）年の男性で 17.7 ポイント、女性で 13.4 ポイント上昇している。

50 歳時の未婚割合の推移（全国・北海道）

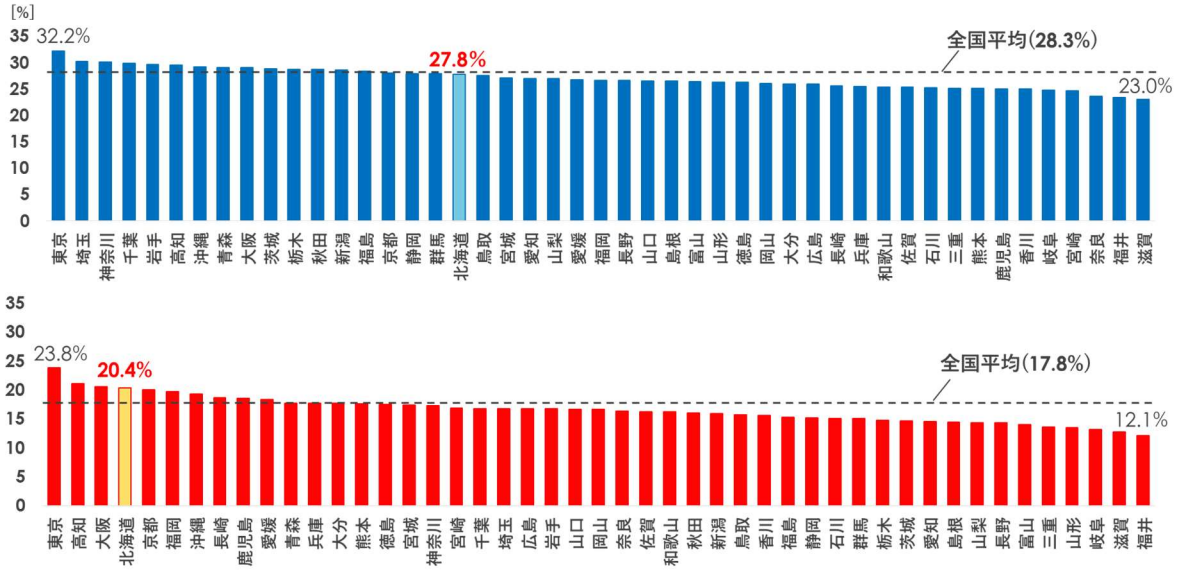


		1920年	1940年	1970年	1990年	2000年	2010年＊	2020年＊〔%〕
男性	全国	2.2	1.7	1.7	5.6	12.6	20.1	28.3
	北海道	2.5	1.5	1.3	4.3	10.1	19.5	27.8
女性	全国	1.8	1.5	3.3	4.3	5.8	10.6	17.8
	北海道	0.8	0.8	2.2	4.1	7.0	13.5	20.4

国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」国立社会保障・人口問題研究所の算定による。
45～49 歳と 50～54 歳未婚率（配偶関係不詳を除く人口を分母とする）の平均値。全国は沖縄県を含む。*不詳補完値に基づく。

都道府県別にみると、2020（令和２）年の男性の未婚率は 27.8%、女性は 20.4%となっており、女性の未婚率は東京都、高知県、大阪府に次いで４番目に高い。

都道府県別 50 歳時の未婚割合（2020 年）

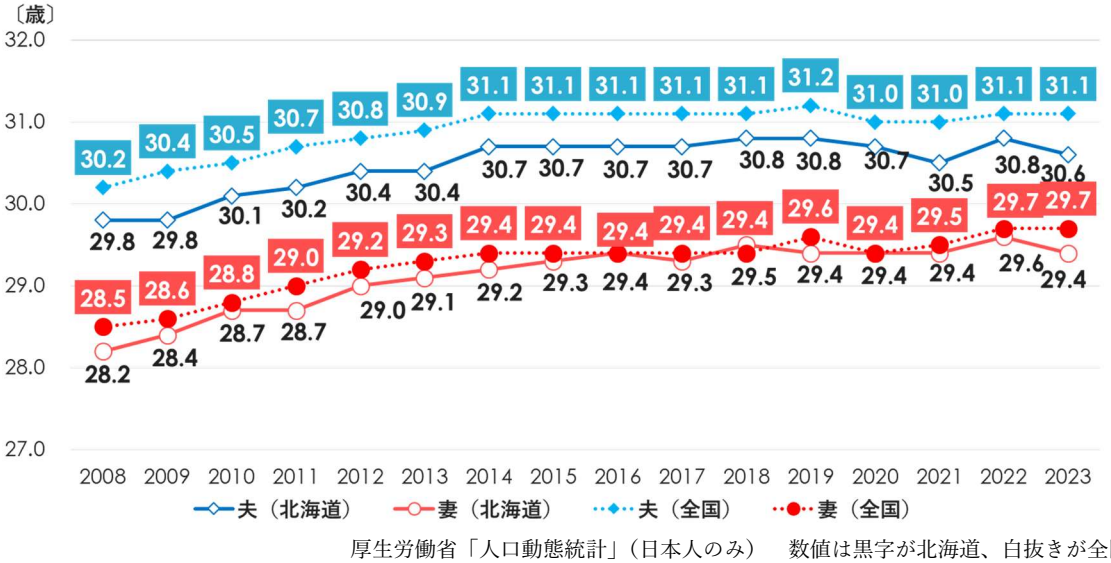


国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」国立社会保障・人口問題研究所の算定による。
45～49 歳と 50～54 歳未婚率（配偶関係不詳を除く人口を分母とする）の平均値。全国は沖縄県を含む。*不詳補完値に基づく。

2023（令和５）年の全国の平均初婚年齢をみると、2008（平成 20）年に比べ、男性で 0.9 歳、女性で 1.2 歳上昇している。本道も同様の傾向にあり、男性で 0.8 歳、女性で 1.2 歳上昇している。

平均初婚年齢の上昇に従って出産年齢も上昇し、結果として現在の出生数の減少につながっていると推測される。

平均初婚年齢の推移（全国・北海道）

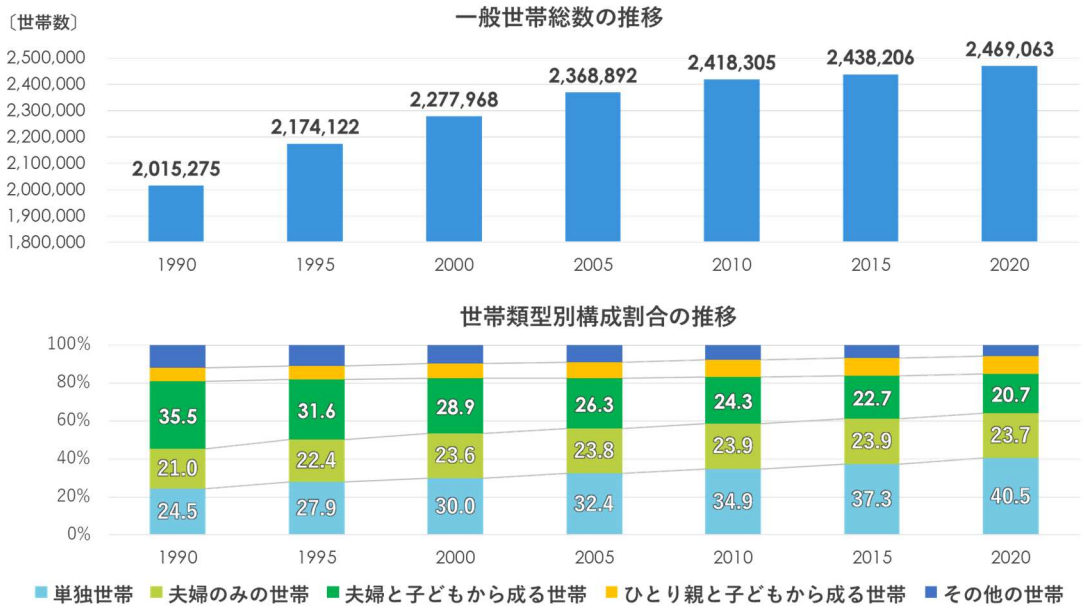


厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）　数値は黒字が北海道、白抜きが全国

（４）世帯数や世帯類型別構成割合の変化

本道の一般世帯総数は年々増加傾向にあり、1990（平成２）年と比較すると、2020（令和２）年で約 45 万世帯増加の 247 万世帯となっており、その構成割合では、単独世帯が大幅に増加し、夫婦と子どもから成る世帯が大幅に減少している。

一般世帯数の状況（北海道）

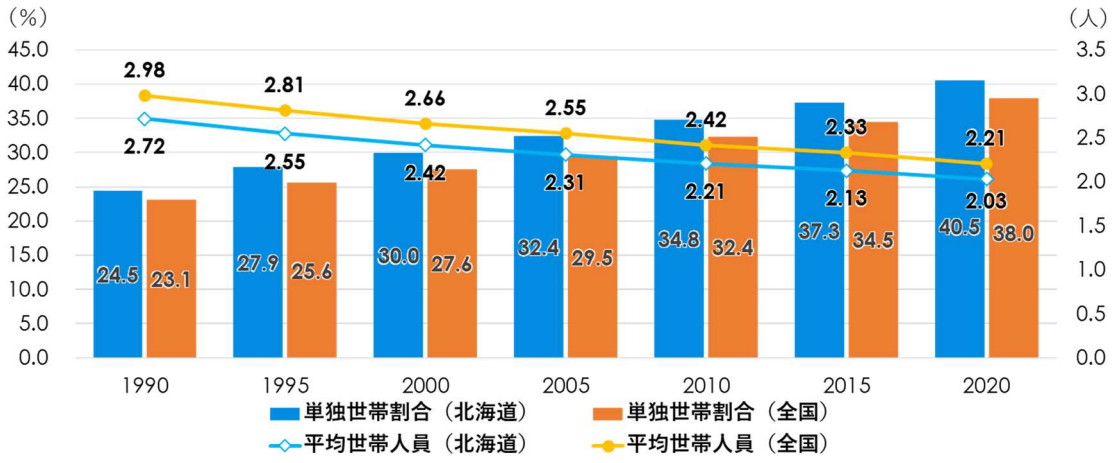


総務省「国勢調査」

また、全国的に単独世帯の割合の増加が進んでおり、平均世帯人員も減少傾向にあるなど、世帯構造の変化が見られる。

本道においては、一般世帯のうち、単独世帯の割合が 2020（令和２）年で 40.5%と、全国の 38.0%に比べ 2.5 ポイント高く、また、平均世帯人員も全国の 2.21 人に対し 2.03 人と、0.18 人下回っている。

単独世帯割合や平均世帯人員の推移（全国・北海道）

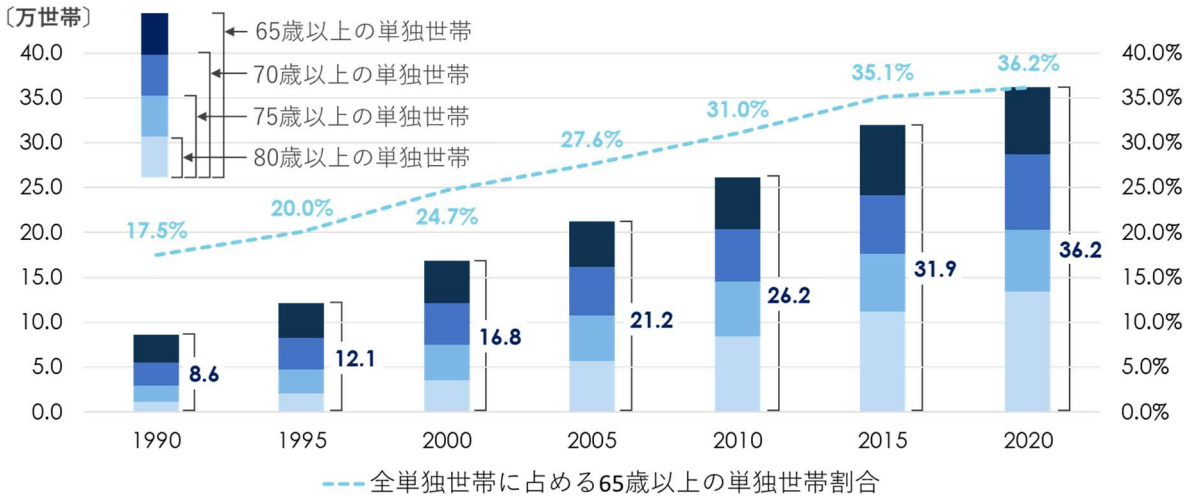


総務省「国勢調査」

さらに、高齢化に伴い、全単独世帯に占める 65 歳以上の単独世帯の割合は、年々増加し、2020（令和２）年には 36.2%となり、世帯数では、1990（平成２）年と比較すると、４倍強の 36.2 万世帯となっている。

とりわけ、80 歳以上の単独世帯の増加が顕著である。

全単独世帯に占める 65 歳以上の単独世帯割合と世帯数の推移（北海道）

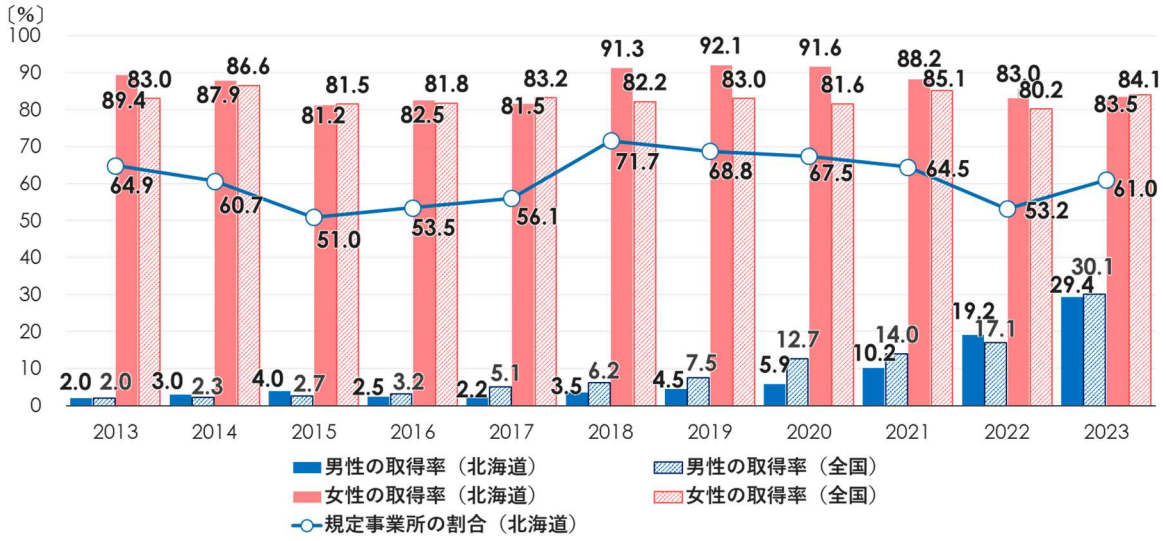


総務省「国勢調査」

（５）育児休業取得率

育児休業制度を規定している事業所の割合は、2023（令和５）年は前年から 7.8 ポイント増加し、本道の育児休業の取得率は、男女とも全国水準並みである。近年、男性の取得率は増加傾向にあり、2023 年の北海道の男性の取得率は 29.4%となっている。

育児休業制度の規定及び取得状況（全国・北海道）

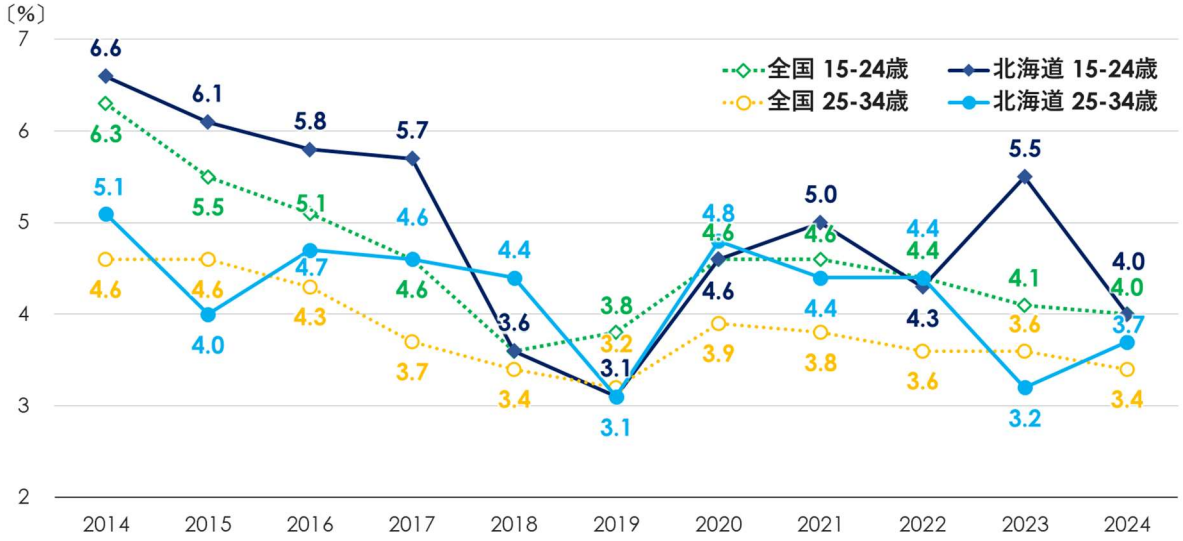


北海道経済部「就業環境実態調査」
厚生労働省「雇用均等基本調査」

（6）若年者失業率

本道における若年者失業率は、これまでの傾向として全国よりも高い水準で推移しており、2024（令和６）年は 15～24 歳が 4.0%と全国と同水準である一方、25～34 歳は全国より 0.3 ポイント高く、3.7%となっている。

若年者失業率の推移（全国・北海道）



総務省「労働力調査」

（7）出生率の高い市町村の特徴

本道における合計特殊出生率の高い市町村について、様々な側面から分析を行ったところ、「第１次産業の就業者割合が高い」「20 歳代の有配偶率が高い」などといった特徴があることがうかがえる。

合計特殊出生率の高い市町村(2018～2022 年，道内上位 10 町村)

	市町村名	合計特殊出生率（2018～2022年）	人口（人）	産業別就業者割合（%）			有配偶率（%）(20～29歳)	3世代同居割合（%）
				第1次産業	第2次産業	第3次産業		
	北海道	1.21	5,224,614	6.8	17.0	76.2	18.7	4.2
1	共和町	1.70	5,772	24.7	20.8	54.5	24.3	3.9
2	別海町	1.64	14,380	39.8	13.8	46.4	23.0	7.3
3	猿払村	1.62	2,611	40.2	19.3	40.5	25.1	3.6
4	佐呂間町	1.62	4,875	29.0	24.1	46.9	29.1	4.3
5	枝幸町	1.61	7,565	26.5	22.0	51.5	26.9	4.6
6	標津町	1.57	5,023	31.7	16.2	52.2	22.3	4.7
7	浜中町	1.54	5,507	51.5	16.9	31.7	24.2	8.8
8	更別村	1.53	3,080	42.6	4.9	52.5	32.1	6.3
9	八雲町	1.52	15,826	19.8	22.2	58.0	27.6	4.0
10	真狩村	1.52	2,045	41.2	9.5	49.2	28.3	6.3

合計特殊出生率：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計（2018～2022 年）」（日本人のみ）
人口・産業別就業者割合・有配偶率・３世代同居割合：総務省「国勢調査（2020 年）」